

第71期中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
第71期中間報告書をお届けいたします。

代表取締役社長 谷本 秀夫

第71期中間期(当中間期)の業績について

当中間期の世界経済は、各国におけるインフレ率低下の影響もあり緩やかに成長しました。当社の主要市場である半導体関連や情報通信関連市場においては、主にAI関連は需要が増加しましたが、市場全体としては本格的な回復には至りませんでした。当中間期の売上高は、コアコンポーネントセグメントは横ばいとなったものの、電子部品セグメント及びソリューションセグメントが円安の影響もあり増収となったことから、第70期中間期(前年中間期)に比べ、133億円(1.3%)増加の9,986億円となりました。

利益は、部品の受注低迷に伴う生産設備の稼働率低下や人件費等の増加を主因に減少しました。レポートセグメント別では、ソリューションセグメントは増益となったものの、コアコンポーネントセグメント及び電子部品セグメントは、半導体部品有機材料事業及びKYOCERA AVX Components Corporationグループ(以下、KAVX)の需要が大きく減少したことにより減益となりました。これにより、営業利益は前年中間期に比べ、161億円(29.9%)減少の379億円、税引前利益は同260億円(33.5%)減少の518億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同204億円(36.1%)減少の361億円となりました。

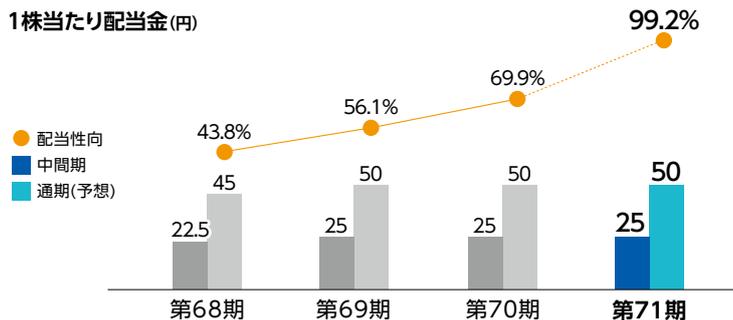
中間配当金について

当社は、連結配当性向を50%程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

当中間期の配当金につきましては、前年中間期と同額の1株当たり25円とさせていただきます。また、通期配当金につきましては、第70期と同額の1株当たり50円を予想しています。

引き続き高水準の株主還元を努めてまいります。

1株当たり配当金(円)



* 全ての期において、2024年1月1日に実施した株式分割後の基準で算出しています。

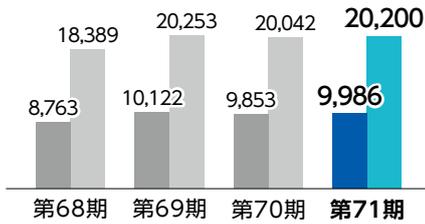
企業価値向上に向けた取り組みについて

当社は当中間期の決算発表において、企業価値向上に向けた経営改革の概要について公表しました。コアコンポーネント、電子部品、ソリューションの各セグメントで注力すべき市場や事業領域を明確にし、経営資源を集中させることで、事業の収益性を高めてまいります。具体的には、最先端の技術開発や生産能力の拡大に加え、M&Aについても積極的に取り組む必要があると考えており、そのために第二電電(現KDDI株式会社)設立以降、保有してきたKDDI株式の一部売却も含め、より柔軟に資本を活用する計画です。これらの取り組みによって、各セグメントの事業価値を向上させ、経営環境のさまざまな変化にも対応するサステナブルな事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

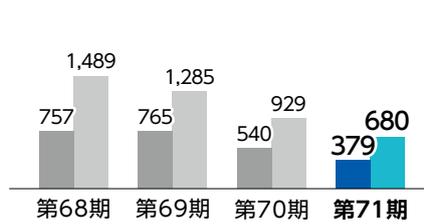
業績ハイライト

■ 中間期 ■ 通期(予想)

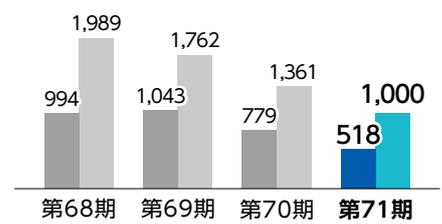
売上高 (億円)



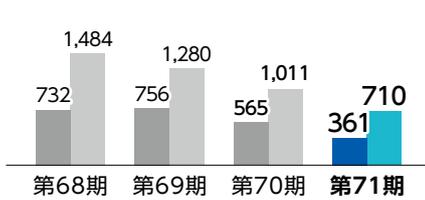
営業利益 (億円)



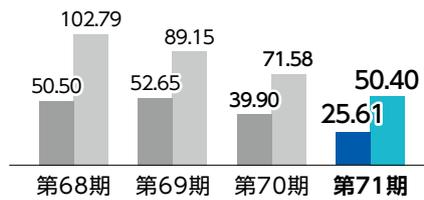
税引前利益 (億円)



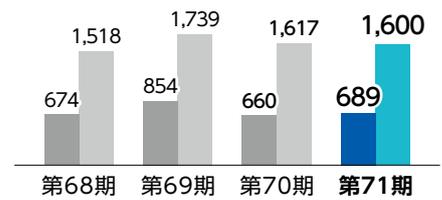
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)



1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)*



設備投資額 (億円)



* 全ての期において、2024年1月1日に実施した株式分割後の基準で算出しています。

レポートングセグメント別 当中間期の業績

コアコンポーネント ■ 中間期 ■ 通期(予想)

当中間期
売上高構成比
28.2%

売上高 (億円)

第70期	2,824	5,691
第71期	2,817	5,590

事業利益 (億円)

第70期	305	572
第71期	173	380

売上高は、主に販売において半導体製造装置向けファインセラミック部品等が増加したものの、情報通信インフラ市場向け有機基板が減少となったことにより、横ばいとなりました。事業利益は、主に有機基板の売上減少や、減価償却費等の固定費の増加により、減少しました。

電子部品 ■ 中間期 ■ 通期(予想)

当中間期
売上高構成比
18.1%

売上高 (億円)

第70期	1,748	3,523
第71期	1,809	3,500

事業利益 (億円)

第70期	99	65
第71期	0.5	10

売上高は、情報通信及び産業機器市場向けコンデンサや水晶部品等が円安効果もあり増収となったことを主因に増加しました。一方、事業利益は、KAVXにおける新工場の稼働率低迷に伴う原価率の上昇及び人件費等の増加、並びに宮崎県日向灘を震源とする地震に伴う損失の発生により、大幅に減少しました。

ソリューション ■ 中間期 ■ 通期(予想)

当中間期
売上高構成比
54.7%

売上高 (億円)

第70期	5,371	11,016
第71期	5,462	11,327

事業利益 (億円)

第70期	314	698
第71期	333	800

売上高は、主にドキュメントソリューション事業が増収となったことに加え、円安効果もあり増加しました。事業利益は、同事業の増収効果に加え、コミュニケーション事業の収益性の改善も寄与し、増加しました。

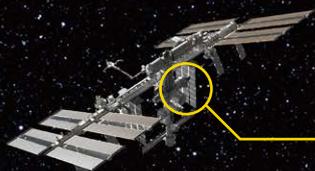
注) 売上高構成比の数値合計は、「その他の事業」及び「調整及び消去」(売上高構成比計△1.0%)の項目があるため100%になりません。

宇宙産業で活躍する京セラのファインセラミック技術

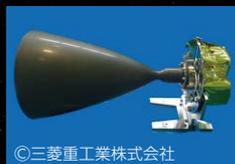
当社は、さまざまな特長を持つ材料の研究・開発への取り組みを通して、極限の世界でも耐えうる信頼性の高い製品を生み出しています。ここではその一例として、宇宙産業分野で活躍する当社製品をご紹介します。



©宇宙航空研究開発機構



京都産業大学が所有する荒木望遠鏡



©三菱重工株式会社
セラミック焼成器

Case1. セラミックスラスタ

小型月着陸実証機 (SLIM) のメインエンジンの主要構成部品の一つであるセラミックスラスタに当社のセラミック焼成器が採用され、SLIMプロジェクトの成功に貢献しました。



詳しくはコチラ



ファインコージライトミラー

Case2. ファインコージライトミラー

国際宇宙ステーション (ISS) と可搬型光地上局間の光通信を行うための小型光通信実験装置に当社のファインコージライトミラーが採用されました。



詳しくはコチラ



ファインコージライトの主鏡

Case3. ファインコージライトの主鏡

世界初*となるファインコージライトの大型軽量化鏡を搭載した地上望遠鏡の開発を目指し、2024年8月に京都産業大学、光学機器を手掛ける株式会社フォトクロスと包括協定を締結しました。



詳しくはコチラ

*コージライト製主鏡・副鏡が大型地上望遠鏡へ搭載される点において (2024年7月末現在 京セラ調べ)

「伏見区こども京育食堂」の運営

当社は、地域子どもたちへの食事提供とコミュニケーション機会創出のため、大学、企業、区役所、商店街等と協力し、「伏見区こども京育食堂」を運営しています。

当社本社が所在する京都市伏見区の2つの小学校の約1,000名の児童が対象で、事前登録することで約20カ所の飲食店(こども食堂参加店)にて1日1食無料でオリジナルメニューの食事の提供を受けることができ、これまでに累計で2万食を超える食事を提供しています。

また、当社と京都文教大学は、未来を担う子どもたちを持続的に健全にはぐくむことが社会の将来にとって何より大切であるとの想いから、地域の商店街と連携し、子どもの見守りなども行い、子育て支援に取り組んでいます。当社は、今後も地域社会に寄り添い、貢献する取り組みを積極的に行ってまいります。



京セラの
社会福祉活動

参加店舗の
ステッカー



こども京育食堂での飲食風景

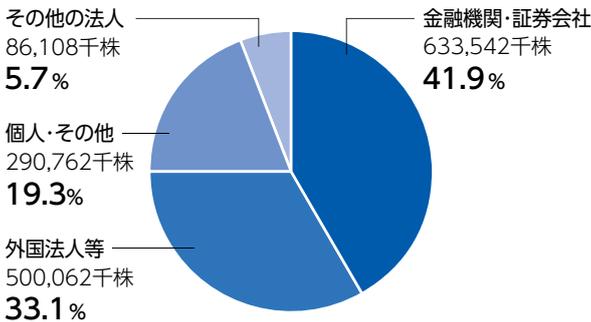
会社概要 (2024年9月30日現在)

社名 京セラ株式会社
英文社名 KYOCERA Corporation
本社所在地 京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地
設立 1959年4月1日
従業員数 連結78,512名 単独21,094名
発行済株式総数 1,510,474,320株
(うち自己株式数 101,725,281株)
株主数 121,438名

取締役及び監査役

代表取締役会長	山口 悟郎	常勤監査役	小山 繁
代表取締役社長	谷本 秀夫	常勤監査役	西村 裕司
取締役	触 浩	監査役(社外)	木田 稔
取締役	伊奈憲彦	監査役(社外)	小原 路絵
取締役	嘉野 浩市		
取締役	青木 昭一		
取締役(社外)	古家野 晶子		
取締役(社外)	垣内 永次		
取締役(社外)	前川 重信		
取締役(社外)	須永 順子		

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	318,791	22.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	128,966	9.15
株式会社京都銀行	57,745	4.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	53,055	3.77
公益財団法人稲盛財団	37,440	2.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	27,260	1.94
京セラ自社株投資会	24,013	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385632	23,160	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	20,307	1.44
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	18,417	1.31

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイト(https://www.kyocera.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所	東京
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 <郵便物送付先> 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 <電話番号> 0120-094-777(通話料無料) [受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)] <ホームページ> https://www.tr.mufg.jp/daikou/

将来の見通しに関するリスク情報

当報告書に含まれる将来の見通しに関する記述は、2024年10月30日時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当報告書に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

京セラ株式会社

京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地 〒612-8501
電話: 075-604-3500(大代表)
https://www.kyocera.co.jp
© 2024 KYOCERA Corporation



京セラRサイト



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。